

令和 7 年度

第 1 回駒ヶ根市総合教育会議

会 議 録

駒ヶ根市教育委員会

令和 7 年度第 1 回駒ヶ根市総合教育会議議事日程

令和 7 年 7 月 3 1 日（木曜日）

駒ヶ根市保健センター 2 階大会議室

午後 4 時 0 0 分 開 会

1 挨拶

2 協議事項

（1）令和 7 年度事業の推進について

3 意見交換

（1）休日部活動の地域展開について

（2）地域資源の活用について

（3）生涯学習としてのスポーツ・文化活動の場をどう守っていくのか

（4）市長より

4 その他

出席者

教育委員会

教	育	長	本	多	俊	夫
教	育	長	唐	澤		浩
教	育	委	木	下	健	一
教	育	委	山	田	恵	美
教	育	委	小	池	文	弘

市長部局

市	長	伊	藤	祐	三
総	務	市	村	義	美
福祉課長（民生部長代理）		野	村	隆	二

事務局職員

教	育	次	長	赤	羽	知	道
子	ど	も	課	長	水	野	毅
社	会	教	育	課	長	木	下
学	校	教	育	係	長	塩	澤
教	育	総	務	係	長	倉	田
教	育	総	務	係		さ	おり
教	育	総	務	係		大	澤
教	育	総	務	係		い	ほ

欠席者

なし

会議のてんまつ

議事日程記載のとおり

午後3時58分

○赤羽教育次長 どうも皆様、こんにちは。(一同「こんにちは」)

お忙しいところお集まりいただきまして、ただいまから令和7年度の第1回駒ヶ根市総合教育会議を始めさせていただきます。

本日、進行を務めさせていただきます教育次長の赤羽知道と申します。よろしくお願いいたします。(「お願いします」と呼ぶ者あり)

1 挨拶

○赤羽教育次長 それでは、初めに挨拶ということで、伊藤市長より挨拶をお願いいたします。

○伊藤市長 本年度もどうぞよろしくお願いをいたします。

駒ヶ根市は、第5次総合計画、また子育て全力応援ということでいろいろ進めております。本年度は、企画振興課、子ども課で行っておりました子育て支援業務、これに一元的に取り組むということで、子育て支援係を設置いたしまして、またこども相談係、こうしたものも設置をして、新たな体制を組んで取り組んでいるところであります。

それから、子育て全力応援につきましても、生まれてからずっと、いわゆる小中高まで切れ目のない取組をとということで進めてまいりましたが、さらにその上の高校卒業後、あるいは在学中にどうしても社会とのつながりが切れてしまう、つながりにくくなる、そうしたことによって、高校卒業後、社会とうまくつながっていかない、そうした青年の方たちも対象にしていこうということで青年相談室というのも教育委員会に設けておりまして、二十歳過ぎても何かしらつなぐ形で、社会、あるいは地域とのつながりをつくっていただきたいというような取組も進めているところであります。

こども庁の中にも、二十歳、あるいは30代ぐらいまでも視野に置いた取組が国としても進んでいるということでございますので、いわゆる子育てという言葉以上に教育というものが扱う範囲というのは広がっているというのが現状であります。そうした環境の変化、そして、一方で、コロナ禍が明けてから以降さらに拍車がかかっている形の少子化、こうした環境の変化もあります。社会の変化、環境の変化、こうしたものを踏まえて、教育というものがいよいよ重要になっているというふうに感じているところであります。

本日はこうした変化を踏まえまして委員の皆様と忌憚のない意見交換ができればと思っておりますので、どうぞよろしくお願いをいたします。

○赤羽教育次長 ありがとうございます。

続きまして本多教育長より御挨拶をお願いいたします。

○本多教育長 改めまして、皆さん、こんにちは。(一同「こんにちは」)

連日酷暑が続いております。体調維持が大変かと思っておりますけれども、何とか切り抜けていただきたいなと思っております。

さて、先ほど来言われておりますように、本日は総合教育会議でございます。そもそも教育委員会は独立行政機関でございまして、教育においては政治的な中立と継続性とか安定性の確保というものが求められております。現に市の一般行政と異なることは大変多くございます。

しかしながら、10年ほど前の平成23年に大津市のいじめ事件がございましたが、それを機に改定されました新教育委員会制度によりまして、首長が——市長が地域の実情に応じて教育に関する総合的な施策の大綱を定めなければならないとされました。これについて、総合教育会議を置いて教育委員会と協議することになったわけでございます。未来ある子どもたちのために行政と教育委員会が連携すべきところはきちんと連携をしていかなければならないということでございます。

本日は、話の切り口は多岐にわたると思いますけれども、教育委員お一人お一人が今日の教育の現状を認識した上で市長と懇ろに協議したいと願ってうずうずしておるところでございます。忌憚のない御意見をお聞きいただいて、真摯に御協議いただければと思います。

お世話になります。よろしくお願いいたします。

○赤羽教育次長 ありがとうございます。

続きまして協議事項のほうへと進んでいくわけでありますが、ここからは着座にて司会をさせていただきます。(着席)

2 協議事項

(1) 令和7年度事業の推進について

○赤羽教育次長 最初に協議事項、令和7年度の事業の推進でございますが、お手元の資料をおめくりいただいて、1ページのところの令和7年度の教育委員会主要事業の取組方針についてということでございます。

この部分につきましては、第5次総合計画、駒ヶ根市の振興計画を踏まえ、本年度の事業の推進方針等、予算に計上されました主な事業をメニュー版に沿って作ったものでございます。事前の確認ができておりますので、本日の会議では特に説明いたしません、意見交換の参考としていただければと思いますので、よろしくお願いいたします。

3 意見交換

(1) 休日部活動の地域展開について

○赤羽教育次長 続いて本日の主要な部分であります意見交換のほうへ進めさせていただきます。

本年は、教育委員さんからの御要望で、全体で3項目の意見交換項目がございます。

また、本年は、さらに教育委員さんからの御要望がありまして、市長から教育委員さんへ懇談したい内容を提案してもらうのはどうだろうかということで、伊藤市長のほうへ事前にお話ししましたところ、快く提案をいただけるということになりまして、3項目の意見交換が終了したところでそちらの提案をいただき、委員さんとの対話形式で進めていきたいと思っております。

それでは、最初に意見交換の(1)「休日部活動の地域展開について」、木下教育委員さんよりお願いいたします。

○木下委員 それでは、よろしくお願いいたします。

休日部活動の地域移行の現状と課題について、一例ですがお話をさせていただきます。よろしくお願いいたします。

学校での部活動の現状について、今の赤穂中学校、東中学校の野球部に限定したお話をしますが、赤穂中学校、東中学校とも、中体連が終わり、今、新しい体制で始まっております。休

日の合同活動という形で始まっております。駒ヶ根市地域移行協議会の示すところの、部員不足を補い、合同練習や合同チーム編成等、合同型活動として活動をするという項目に該当しています。平日はそれぞれの学校で練習し、休日は合同で活動をしているようです。

今は、生徒、保護者ともに慣れることに精いっぱい、両校の関係者、保護者、先生方、全てのことをいうと思うんですけれども、一堂に会しての話し合いというものはまだあまり行われていない状況のようですが、今後、活動が進むにつれ、具体的な要望というものが上がってくると思われます。

また、競技種目の数だけ、それぞれの特徴に合った要望が出てくると考えられます。

ここからが市長さんにお考えをお伺いしたい内容となります。

今時点で保護者が危惧している2点をまとめてみました。

1つ目、部員の移動時の安全についてというお話です。

協議会の定めるところでは、休日の送迎は、保護者責任の下、活動場所に現地集合、現地解散、場合により自転車等の利活用も可能とありますが、自転車の利用に関しては赤穂中学校の生徒が該当していると思いますけれども、それぞれの地域差や家庭の事情もございます。部員が安全に行き来できるように送迎の支援をいただけないでしょうかというお話が1つありました。

具体的にお伺いしたところ、東中の場合ですけれども、可能なら今までどおり学校へ集まってマイクロバスで送っていただくとか、ただ、毎週は無理かと思えますので、保護者で送迎の当番を決めたところに少しでも何か金銭的な補助をお願いできないでしょうかというお話です。

続いて、2つ目が講師の謝礼についてです。

今は両校の部活担任が見てくれているそうです。各校2名、4名体制だそうです。まだ地域移行になってはいないという状況であります。

今後、外部指導者をお願いする際には謝礼金が発生します。こちらを御支援いただけないでしょうかというお話でした。

どちらもお金に関わるお話で恐縮ですが、市長さんのお考えをお聞かせください。お願いします。

○伊藤市長 ありがとうございます。

駒ヶ根市の計画では令和7年度末をもって休日の部活動を地域展開していこうということですので、今年度、いろいろと検討しながら進めていくということになろうかと思います。

平日につきましては、これはまだこれからというところありますので、それぞれの種目によって変わってくるんだろうと思います。

今御指摘いただいた、これは野球の話です。これは、今御指摘いただいたように、野球でありますけれども、特に東中の生徒さんの数の問題でチームスポーツが成立しないという場合には、今の野球のように合同チームということも、ほかに種目についても出てくるんだろうなというふうには想定をいたします。

御指摘いただいた点につきましては、これは野球に限った話ではなくなるということです、それがどの種目になるかまでは分かりませんが、そうすると、扱いとして、つまり部活の合同チームの全体の中で考えていかなくてはならないのだろうと、野球をどうするのかということではなく、合同チームの扱いをどうするのかということになりますので、今この時点で、野球について、バスを出しますと、車両が幾らになりますということは、この時点ではなかなか申し

上げられないと、全体の状況を見て、どういう対応が適切なのか、そこを見ないと、現時点ではお答えがすぐにできないと思っております。

一方で、部活動地域展開というのは、これは国の要請から始まっているわけですが、少子化とか、先生方の働き方改革とか、そういう全体が背景にあって出てきたものだと理解をしています。

そうすると、学校での部活の在り方そのものを整理していかないと、今御指摘のあったような問題についてもなかなか対応ができないと思っております。

例えば、スポーツをやろうという子どもたちはそれぞれ目的が多分あるんだろうと思うんです。好きなもの、体を動かしたい、スポーツを楽しみたいという生徒もおられるでしょうし、世界へ挑戦するんだと、日本代表になりたいんだと、そういう競技性をより追求したい、将来はそういう道へ進みたいという子どもさんもおられるかと思うのです。

そうすると、それぞれのお子さんの目標によって携わり方が多分変わってくるのだろうと思います。従来型の、僕らが中学、高校の頃にやっていた同好会的な、あるいは体験的な部活もあるでしょうし、個人コーチについて競技の技術を磨くという子どもたちもいるし、また、全国のスポーツ団体の中では、全国大会をやらないと、もう学校単位ではなくてクラブチーム単位でリーグ戦をやって競技力を高めていくのだという競技団体側の取組の違いも出てくると思います。

それだけ多様になっていく中で、いわゆる部活への支援、部活の対応というのは、これは相当程度整理を、全体を整理していかないと難しいのかなというのを最近は感じております。

駒ヶ根市内で、現状でどこまで、種目によって、あるいはお子さんによって変わっていくのかというのは、これは現状を十分調査をしなければいけないと思いますし、学校での在り方についても検討しなければいけないと思うのですが、今回の地域移行、地域展開というのは、そうした転換期にあると、十分意識して取り組まないとなかなか難しいなというのが今の感じていることになります。

だからどうするんだというのは、現時点ではなかなか、個別具体的には、まだ検討の過程でございますので分かりません。意識としてはそういうふうに考えているということでございます。

○木下委員 ありがとうございます。

いろいろお聞きした中で、今いろいろ皆さんが困っているのは、やはり今は転換期であるからだという一言に尽きると思います。

お聞きした中で、少なくとも、今、野球部は、平日だけでなく、休日に子どもたちを見ているのは部活の顧問——教員であるということです。確かに先生方の働き方の改革というのが最初の目的であったわけですが、今後、どのような外部指導者を当てて継続していくのか、もしくは、もう全くクラブチームのところへ移行していくのが理想なのか、そういうことも現役の保護者、部員たちを交えて考えなければいけないことだと思うのですが、今やっている子どもたちになるべく視点を当てていただいて、早急にいろいろ考えていただけるとありがたいかなと思います。

ちょっと大ざっぱな話をしてお金のお話をしますと、今、長野県の最低賃金、時間給は 998 円でしたか、1,000 円としまして、例えばですけども、午前中 4 時間を 4 人で見ていただくと、もうそこで 1 万 6,000 円という金額が発生します。土日行えば 3 万 2,000 円、月に 4 週やれば 4 倍になると思います。

今お聞きしたところによると、赤穂中学校、東中学校で野球の部員は 30 名ほどだそうです。

それを例えば30人で割って負担していく方法がいいのか、昨年からお願いしているとおり、県なりどこなり、なるべく支援をお願いしていただいて保護者の負担を軽減してもらえるのが本当は理想だと思います。

全体を通してのお話ということでしたので、これからどのような流れで部活動が変わってくるか、ちょっと見極めなければいけないと思います。

一応、これは保護者の意見として、またそれは保護者をまとめる立場の人間の意見として、耳に入れていただけるとありがたいと思います。

○赤羽教育次長 現在、部活動指導員という形で入っている方について、おっしゃっているのは、今、決まりがありましてやっておりますけれども、これから進んでいくクラブ、地域クラブとしてのものに対してどうするかは決まっておりますが、今後、先ほど申し上げてまいりました地域展開協議会の中で、クラブの性質、それから運営の方法だとか謝金の方法、送迎の安全性の確保、いろんな問題がありますので、そここのところを承知しながら究明して、まずは休日を本年度中にクラブに移行しているところはクラブにしていきたいというふうには考えてございます。

○伊藤市長 種目によって、今言われた赤穂、東、2つの学校でやるケースもあるでしょうし、あるいは、もっと広く伊南全体で1つの合同練習をするというケースも出てくるでしょうし、そうすると、おのずと対応はどこまでどうするんだという話になってくるんだろうと思います。

なので、全体の状況を見ながら、それぞれの皆さんの種目によってあまり差がつかないようにしなければいけないと思いますし、そここのところはこれからの具体的な調整に入っていくかということになろうと思います。

○木下委員 ありがとうございます。

野球に限らず、送迎、講師の謝礼というものについては全ての部活に共通してかかってくるといことだと思いますので、足並みがそろい次第、早く支援していただけるように考えていただけるとありがたいと思います。

いずれにしても、学校部活動であっても、地域のクラブ活動、対外的なものであっても、子どもたちのやりたいとか続けたいという気持ちを第一に支えてあげられる教育委員会、駒ヶ根市でありたいと私は考えております。

今後とも、子どもたちの支援を第一に考えていただいて、よろしくお願いいたします。

ありがとうございます。

○赤羽教育次長 そのほか、今の課題の中で、ほかの委員さんの中で関連して何かございましたら、どうぞ。——よろしいですか。

それでは、次の項目のほうへ移らせていただきたいと思います。

（２）地域資源の活用について

○赤羽教育次長 続きまして（２）の「地域資源の活用について」というところで、小池委員さんのほうからお願いします。

○小池委員 お願いします。

今、主に小学校の授業なんかを拝見していると、総合学習だとか、地域住民の方たちの支援、コミュニティ・スクールが駒ヶ根市では非常に盛んに行われておって、様々な授業をしていただいているという現状があります。

今回の地域資源の活用というのもそれに通ずるところがあるのですけれども、駒ヶ根市内には、いろいろな公園があったりとか、お寺、神社、史跡、田んぼでも畑でもそうなんですけど、子どもたちにより地域に親しんでもらうとか、そこへ行ってそのことを学ぶということだけが目的ではなくて、例えばそこで算数の授業、国語の授業、あと体育の授業なんかをやってもいいのかなと思っています。

そうすれば、自分のふるさとにはこういうところがあるんだとか、また、環境を変えることによって子どもたちも何らかの楽しみというか、意欲が湧いてくるのではないかということで、既にあるいろいろなものを活用して子どもたちに新鮮な授業が行えればいいのかなというふうに考えております。

つきましては、市長さんにもお願いしたいところなんですけれども、先ほども部活の関係で送迎だとか費用の話、謝金の話等も出ましたので、そこら辺は同じような考え方になるかと思います。

1つとしては、会場の確保、例えば、雨天ということも考えられますので、そういうときに集会所だとかで授業をやってみるとか、公民館をお借りするとか、例えばお寺の本堂でやってみるとか、そんなところの手配等を市の各課の皆さんに協力いただいてバックアップしていただきたいというところです。

あと、区民の方、地元やそれぞれの地区の市の職員の方、そういう方たちにバックアップしてもらおうとか、地域の方で商売をやっている方であるとか農業に従事している方というのも市の各課につながる部分もあるかと思いますので、そういった方の人選であるとか取次ぎを行政のほうでバックアップしていただけたらなというふうに考えておりますが、お考えをお聞かせいただければと思います。

○伊藤市長　ありがとうございます。

御指摘のように、コミュニティ・スクール、これは各校において取り組んでいるところであります。

おっしゃられた、公園、寺社、観光等々、地域にあるものを使ってというのは、これはコミュニティ・スクールの中で、いろんな形で既に御協力をいただきながらやっているのが現状であります。

公民館、あるいは会場の手配というのも、その目的に応じて教育委員会のほうと管轄する担当課が連携を取りながらやっている、これもまた現状だと思います。

農家の方、誰にお願いするのかということも詳しいところかと思いますし、それから、何より地域の人のほうが詳しいところもあるので、地域の皆さんと推進協議会の中で、誰がいいかという話、うちなら引き受けるよというようなことで、地域との関係の中で場所や担当される方もお願いをしていくということだと思います。

職業体験というようなことも、小学校、あるいは中学校でもありますし、中学校あたりになると市役所でも生徒さんを受け入れて仕事の体験をやっていただいているということも実際にあります。

地域の皆さんと一緒に子どもたちを育てていくということは、相当程度、もう定着しているのではないかなと思っています。

竜東地域ですと、地域の方が給食に野菜の差し入れを持ってくるとか、そういうつながりもあ

りますし、それは本当にありがたいことだというふうに思っております。

むしろ、そういうつながりが高校になると途切れてしまうんです。県立高校が市内に2つありますけれども、県立高校と地元の市というのが、どうしても、小中学校時代のような、敷居が高くなってしまいうようなところがあって、せっかく小中で地域の皆さんとつながっていたのに、高校になると——市外から通ってくる子もいたりして、いろいろあるんですけど、どうしてもちょっと弱くなってしまふ。

それで、ウミガメプロジェクトを始めたのは、地域の皆さんと地元の高校のつながりをもっと深めたいということで、市と協定を結んで、今、自前の講座を市がつくったりしてやっているということでありまして、これが小中高とつながっていけばいいかなと。

大学については、看護大には大学生の皆さんが地域で活動するサークルがあるんです。それで、そのサークルともつながって、地域が大学ともつながるというような、いろんな段階で地域とつながっていくような工夫を今後も続けたいと思っております。

ありがとうございます。

○小池委員 今現在でも地域とのつながりということは非常に大切に学校のほうもしていただいて、市長さんがおっしゃったような形でいろいろな事業に取り組んでもらっているというのは分かりますので、引き続きお願いしたいと思ひますし、行政でないといけないつながりとかアプローチ、またいろいろな手配等のほうは各課の皆様にはぜひともバックアップしていただけたらなと思っておりますので、よろしくお願ひしたいと思ひます。

○伊藤市長 今年は東伊那小学校で桑畑を作るといふことで桑を一緒に植えましたし、カイコプロジェクトを進めておりますので、あれに参加していただいて一緒に桑を育てて、蚕も育てるといふようなことも始まっています。

○小池委員 うちのすぐ隣です。皆さんで植えられて……

○伊藤市長 あの桑は、来年からは使えるのではないかという話でした。

○小池委員 桑は伸びが早いですから、使えますよね。

○伊藤市長 そうすると、またいろんな取組が広がるかと思ひます。

○小池委員 お願いします。

○赤羽教育次 そのほかの委員さんからはいかがでしょうか。

中沢のほうはどうでしょうか。

○木下委員 関連してなんですけれども、やはり地域の特徴を生かした、そういうものはずっと、特に、ここはコミュニティ・スクールを制定されてから10年くらい、早いところでは十数年続けてきています。

いろいろ、人選やら何やらを市のほうでお願いしたいという言葉が今あったところで、それに私もなるほどと思つたところがあったのは、その当時お願いした地域ボランティア、学校支援ボランティア、そういう皆さんが、そのまま今もずっと継続してやってこられている。先生方というのは、早い方では3年、長い方でも五、六年もすると次へ移ってしまいますよね。そうすると、新しい支援ボランティアを探すのは学校では不可能といふところがあって、今、後継者をつくるに学校支援ボランティアの方もなかなか苦勞していると聞こえ始めています。

やはり、行政のほうにも、学校の運営をしていただける方を選定していただけてお願ひしていただくとか紹介していただくといふのはもちろん一番基本だと思いますけれども、もっと言うと、

企業さんみたいなのところにもお願いしていただいて、例えば地場産業を体験していただく、それで将来地元に戻っていただける候補を増やすとか、そんなような形でこれからは企業を巻き込んでいくのはどうかと、地元ではそんなような話もあり、今進めておりますけれども、そういうお考えはどうでしょうか。

○伊藤市長 いろんな方に御支援いただくというのは本当に大切なことでありますし、地場産業とのつながりということも大事なことだと思います。できるだけ幅広くいろんな方とつながりをつくっていくといったことは、引き続き取り組んでいきたいと思います。

コミュニティ・スクールの次の世代のボランティアについては……。

○水野子ども課長 課題としては共有していただいているんですけど、やはりなかなか、応援してくださる方は……。お声かけしてはいるんですけど……。

どの学校でも同じような課題が出てきているというのが現状です。

○木下委員 やはり、幅広く活躍されている方に紹介していただいて、地元でどんどんどんどんアプローチしてお願いするという形が自然だと思います。

ぜひ、市のほうでも、そういう情報なり何なりを我々に示していただけるような方法を取っていただけるとありがたいなと思います。お願いします。

○赤羽教育次長 ありがとうございます。

○市村総務部長 今言われた企業との連携というお話で、とても大事ですけども、今、駒ヶ根市は、夏休みに親子企業体験みたいなものを、商工会議所、それからテクノネット駒ヶ根という民間の団体と3者合同でやっているんです。ただ、それは夏休みの活動ということでやっているんですが、そういった土台はあるんです。

企業側にも、そういったことで、子どもたち、親子で体験を受け入れてもらっていることもあるので、そこら辺をちょっと膨らませるような格好で、今言われたような、今度は学校の学習ステージへこれを持っていくというようなことができれば、良いのかなと思います。

産業部のほうになっていきますので、そういったところでまた調整させていただければと思います。

○木下委員 ぜひお願いします。

○赤羽教育次長 小池委員さん、よろしいですか。

○小池委員 はい。

○赤羽教育次長 それでは（3）のほうへ進めてまいりたいと思います。

（3）生涯学習としてのスポーツ・文化活動の場をどう守っていくのか

○赤羽教育次長 引き続きまして「生涯学習としてのスポーツ・文化活動の場をどう守っていくのか」ということで、山田委員さん、お願いします。

○山田委員 お願いします。

初めに木下委員さんのほうから中学校の休日部活動についてというところでお話があったんですけど、中学校の部活の地域展開ではなくて、大きく市民の方が生涯学習として、長くスポーツを続けていく、長く文化活動を続けていく、その場をどうやって守っていくのかというところをざくばらんにお話しできたらいいなと思って、今回、議題に挙げさせていただいたんです。

その背景には、例えば市民総体も今回をもって地域対抗という形では中止するというお話をお

聞きしています。その背景には、スポーツ人口が減ってきている、要するに地域でチームが成り立たないという背景があったりですとか、中学校は、これで部活動が地域展開していくと、今までスポーツとか文化の活動に子どもたちが初めて出会う場所がスポーツ少年団だったり中学校部活だったり、そういった出会う場としてあった場がだんだんとなくなっていくのではないかと、いうところを感じているところです。

逆に、ネガティブな考え方ではなくて、こういった大きな転換期の中で、駒ヶ根市としてスポーツにどういうふうに長く携わってもらえる場ができるのか、それでまた、スポーツだけではなくて、文化に関しても、そういった興味が持てるスポーツ・文化活動に出会える場所をどういうふうにつくっていくかというのを、地域展開と併せて、仕組みづくりとしても転換期としてできる場なのではないかと考えています。

大きく何かこういうことができますかということではなくて、駒ヶ根市としてはどういったスポーツ活動を今後守っていけるのか、文化活動をどういうふうにしてけるのかという夢の部分でもあると思うんですけど、そういった部分をざっくばらんにお話しできたらいいなと思って挙げさせてもらった次第です。ぜひ市長さんのお考えをお聞かせください。

○伊藤市長 御指摘いただいたのは本当にそのとおりで、今は転換期にあるというふうに、先ほどの部活の話もそうなんですけど、いろいろなものが転換期にあると、なぜかというのは、やはり地域社会、コミュニティーが非常に大きな時代の変わり目に差しかかっているんだろうと思うんです。

今まであった、地方で漠然とつながっている、地縁、血縁、あるいは隣組、自治会、そうしたコミュニティーのつながりというのが、都市化もどんどん進んでいますし、色々な人たちのつながりのつくり方が、かつてのような、これまでの地域社会でいろいろな形で機能してきた、例えば青年団だとか何とか会とか、そういうものが大きく変わってきているわけであります。それで、それに代わるコミュニティーのありようというのを今模索しているという、こういう多分時代背景があると思うんです。

今回のこの話とは直接関係ありませんけど、市としては、ずっと自治組織を考える検討会というのを1年半ほど続けておりまして、この8月にも市民の皆さんとフォーラムを開くんですけど、それはそういう問題意識があったところなんです。コロナもあって、そういう人が集まる、コロナ前の集まるやり方が変わったという、そんなことも多分要因になっていると思うんです。

先ほど御指摘のあった市民総体、これも、多分2つ側面があって、1つは、もちろん市民の皆さんが気軽にスポーツを楽しむ、そういうきっかけをつくろうという場として、そういうことで始まったと思うんです。

もう一つは、地区対抗というところに意義があるんだろうと思うんです。自治会、隣組で1つのチームをつくって、それで、勝ち負けよりも親睦、その後の慰労会、こうしたものを楽しみにやるんだというコミュニティーの場づくりとしての側面と、2つあったと思うんです。

それが、先ほど申し上げたとおり、今はコミュニティーのところが意味合いも含めて大きく変わってきているので、市民総体というあのやり方が、2つを併せ持ったところでバランスが取れていたところの片方が相当揺れ動いている、ではスポーツを楽しむというものはこの形式ではなくてもいいのではないかと、というような見方が出てくるのも当然だと思うんです。

なので、市民総体の在り方は、おっしゃるようなことで、時代の変わり目になっているだろう

と思っています。

それで、地区対抗をやめるかやめないかも含めて、まだ、こうするんだというところ、結論は出ておりませんので、それは皆さんと御相談しながらだと思うんですけど、そういうことで、スポーツを楽しむとか、コミュニティーの一環として皆さんと楽しむとか、そのところのバランスの取り方が非常に難しくなっているというのが現状なんです。

ただ、おっしゃるように、市民の皆さんがスポーツに触れ合う、楽しむと、これは健康づくりといった面からも大事なことですし、これをコミュニティーに託していくというところは、やはりどこかに無理が出てくるんだろうと思います。

なので、スポーツをマネジメントする、市民の皆さんのスポーツをマネジメントするというやり方をつくっていかないと、先ほどの部活の話も含めて、市民の皆さんの生涯スポーツのところも含めて、なかなか長続きするような形でつくっていくことができなくなると思っております。

今までは相当程度コミュニティーが支えていた部分があったと思いますが、そうすると、別のやり方で生涯スポーツも含めてマネジメントしていくやり方を少しずつつくっていかないと難しいかなと思います。

ですので、そのやり方について今検討しているところでありまして、これだというのは、今お示しできるものはありませんけれども、そういうのが多分必要なんだろうなというふうに考えているところであります。

○山田委員 おっしゃったコミュニティーの一つとして、私はずっとスポーツをしてきたのでスポーツのほうになってしまうんですけど、一競技団体が一つのコミュニティーだと思うんです。

やはり、今まではずっと1つのスポーツ団体が1つの競技の普及にとっても頑張るという側面があったような気がしていて、ただ、これが部活動、今後なくなってくるかもしれないとなったときに、1つの競技団体でできることは限られてくるなと思っています。

地域展開していく中で、一人の人がするスポーツがスポーツが今までは多かったと思うんですけど、そういったことも変わってくる気がするんです。一人の人がたくさんのスポーツに携わる、いろいろなスポーツをやってみて、またこれを選んでいくとかになっていく中で、いろいろなスポーツが一堂に会して体験できる場とかというのは、やはり1つの競技団体、1つのコミュニティーではできないので、こういったところを、ぜひ行政のところで、それはイベントがいいのか、組織がいいのかという話にはなっていくと思うのですが、行政の中でそういった体験する場だったり、それを支えていく仕組みだったりというのができてくるといいのかなと私も思うところです。

○伊藤市長 それを行政がするかどうかというのは少し考えないといけないと思うんです。

スポーツを市民の皆さんとともにマネジメントしていくような、役所のどこか、例えば今の社会育課みたいなところがいろいろ市民総体の事務局をやったりしているわけですが、なかなか、おっしゃるように、いろいろな仕事が増えてまいりますし、いろいろな形で温度差があるのを一つの行政の担当課でまとめていくというのは、やはり難しくなってくるんだろうと思います。

だから、先ほど申し上げたとおり、何かそれをマネジメントする形の、一つの組織、あるいは団体のようなものを市民の皆さんと一緒につくることができたら一番いいのかなというふうに思っています。

そうしないと、1回ごとのイベントだといいいのですが、今後、例えば中期計画、あるいは長期計画でずっと毎年そういういろいろな大会を開いていく、あるいは選手を育てていくところまで考えると、やはりもう少ししっかりした取組を、行政だけではなくて、いろいろな方たちと、関係する人たちと一緒につくっていくことが多分必要なのかなということを思います。

今までは、相当程度、それを地域の皆さん、コミュニティーの皆さんで担っていただいておりますが、これからはだんだんそれが難しいので、考えていかないといけないと思っています。

ありがとうございます。

○山田委員 ありがとうございます。

○赤羽教育次長 ただいまの御意見、話でしたが、ほかの委員さん、いかがでしょうか、

○小池委員 コミュニティーということは、やはり捨て難いところはあって、地区から出たチームで優勝して、盛り上がってビールを飲むのは最高の喜びです。

各スポーツ団体の皆さんがいるので、そこらでまた皆さんに御意見を出してもらったりとかして、そういう団結、楽しみというの何か残してもらいたいなというところもあります。

○伊藤市長 そういうことが楽しめる、地域の皆さんが楽しめるためにも、それをバックアップする組織が多分必要なんだろうなと思っています。

今回の市民総体も相当チームづくりが大変だったとか、いろいろ話を伺うので、もう少し気楽にできるような形があつていいかなと思います。

○小池委員 やりたい競技をみんなやりたいと思っているかと思うんで、採点の仕方とか表彰の仕方とかでも変わってくるかなという感じもします。

○赤羽教育次長 そこをうまくコーディネートするような、そういう組織みたいなものは今後必要なのかなというふうに今の話を聞いていて思いました。

そのほか、よろしいですか。

それでは次の項目に入ります。

(4) 市長より

○赤羽教育次長 次の項目で、今年度、主には唐澤職務代理さんのほうから御意見が出されたことなんでしょうけれども、伊藤市長さんのほうから教育委員会の皆さんにということ、教育の課題について懇談をしたいと、そういったものを提案していただければどうかというようなことだったんですが、そのことで、唐澤委員さん、お願いします。

○唐澤教育長職務代理者 総合教育会議自体は首長が主催するものだということですので、今まではずっとこちらから毎回いろいろとテーマを決めさせてもらっていましたが、ぜひ市長さんからと思ひまして提案させていただきました。

○伊藤市長 ありがとうございます。

初めに申し上げたとおり、いろんな変わり目に来ておりまして、とりわけ少子化の進行というのが非常に顕著になってきております。これは全国的に想定を上回るスピードで進んでいるというのが現実です。

原因はいろいろな原因があるんだろうと思うんですが、起きている現象としては、全国的にコロナ前の想定 of 10年・15年先の出生水準まで落ち込んでいるというのが現実としてあるところでもあります。

駒ヶ根市も例外ではなくて、様々な取組をしておりますが、子どもはやはり減少していると。

こういう中、一方で、一定人数がいないと、なかなか社会制度が、集団での影響ということがなかなか難しい、実感として身につかないというところがありまして、これから、少なくとも目の前で起きている少子化の中で育つ子どもたちに対して十分な対応をしていくには、いろいろな観点で少子化を踏まえてどう教育を工夫していったらいいのかということが大きなテーマとしてあるわけであります。

保育園から始まって、小学校、中学校もそうですけど、まだ現状はぎりぎり、ぎりぎりというか、そこまで逼迫しておりませんが、出生数の動向を見ていると、あと4年たつと小学校はどうなるのかなというところも現実として迫っているものですから、そういう現実の中でどんな工夫が必要なのか、お考えがあればぜひお示ししていただければありがたいなと思っております。

○唐澤教育長職務代理者 具体的なアイデアがあるわけじゃないんですけど、まず大前提として学校の規模にかかわらず子どもの学ぶ権利というのは確保されなくてはいけないと思うんです。教員の確保だとか、施設だとか備品の確保、それをした上でですけども、先ほどから言われていますが、転換期なんですけれども、少子化もそうだし、高齢化というのも本当に未知の世界と言われていますよね。今までに経験していない世界なんです。

それは行政もそうだし、市民の中の価値観を変えていくとかという、先ほどから部活の地域展開の話もありますけれども、ちょっと話がずれますけど、部活自体、ずっと教員の負担でやってもらっていた中で、今度は受益者負担しなければいけないことになるかもしれないですけども、そういう大胆な価値観の転換は必要になってくるのではないかなと思うんです。

そういう中では、行政が先に考えたとしても、特に市民の皆さんに対して理解を求めていくということも大事なことだと思います。

それで、子育てに関して言えば、1つ、地域総がかりだとか社会総がかりという言葉をよく聞くのですが、それを学校教育の中でどのように位置づけていくのかというのが、コミュニティ・スクールの話も出ていますけれども——その辺は、市長さんはどのようにお考えでしょうか。

○伊藤市長 その話ですか。

○唐澤教育長職務代理者 はい。

コミュニティ・スクールで言えば、私はこういう立場でいろいろな県の会議にも出て聞かすけども、部活の地域の指導者にしても、コミュニティ・スクールにしても、関わってくださる皆さんの高齢化だとか固定化ということがずっと言われています。

一般的にボランティアと言われますけど、ボランティアも辞書的な意味で言ったら自発的だとか無償性だと言われるのですが、そこにも限界があるのではないかなと思うんです。

何か、そういうのも全部含めて、行政としたら、先ほどからあるように金銭的な支援をこちらでもするし、国や県に求めるということも大事だと思うんですけども、そういうのを全てひっくるめて地域総がかりというのを市としてはどうやって考えておりますか。

○伊藤市長 コミュニティ・スクールの話、先ほど高齢者の高齢化、携わっておられる方を次の世代にどうつなげていくかという話があって、それは本当にそのとおりだなと思っております。

これも時代の転換期だろうと思うんですけど、プロのボランティアといいますか、十分な知識を持って、専門性を持っている人たちを連れてきてお願いするのか、その地域におられる方の技術を持って、つまり現状のようなコミュニティ・スクールを続けていくのか、使い分け的なこと

ろが多分必要になってくるのだろうなと思っています。

唐澤さんがおっしゃられたような受益者負担というところの価値観の転換点、これは、義務教育の中でそれをどこまでお願いするのかという話はあるかと思うんですけど、時代が変わる中で、使い分け的な、局面によってはそういうより専門性の高い方に時にはお願いをするとかというような部分も必要になってくるのではないかなと思っています。

おっしゃるように、価値観を変えていくということは、行政もそうですし、関わっている皆さんも一緒に相談しながら、皆さんで話し合いながら今の時代にふさわしい取組を進めていく必要がきっとあると思います。

それぞれの皆さんから一言ずついただけたらありがたいです。

○木下委員 よろしいでしょうか。

少子化に伴うというような話で、将来の不安、私も中沢ですので重々実感しております。

前に頂いた資料、この第3次駒ヶ根市教育振興基本計画の中にありますけれども、平成20年の出生率が333名、それが今は160名になっている。令和6年では160名しかいないと、173名の子どもたちが入学のときに一斉にいなくなる、そういうことですので、クラスに直すと、35人でいっても、本当に学校が1つぽんと、小さい学校だとなくなってしまうような規模です。

これは、もう私だけではなくて、本当に地域の方でふだんから学校に携わっている方も心配しているところで、近い将来、小学校がなくなってしまうのではないかと、具体的にそういうことまで聞いてくる方がいらっしゃいます。

どんな人数になっても複式学級として学校を残すのか、保育園、幼稚園は、今、思い切って統合の道を歩み始めましたけれども、小学校は残していくのか、地域での学習をこのまま維持していくのか、その辺、考えがありましたらお話しいたきたいです。

それによって、また地域の支援の在り方というのも変わってくると思うんです。ここもまさに転換期の一言だと思うんですけど……。

○伊藤市長 そこをむしろお伺いしたいです。竜東におられる方ですので、実感としてどうでしょうか。

○木下委員 我々が考えているのは、今現在、実際に携わっている方にお聞きすると、もう複式になっても残していただきたいという意見が多いです。

そうはいっても、いずれ東伊那小とか赤穂東小と合併だろうなということをぽろっと皆さん言いますけど、そんなものは、皆さんが言われるとおりだけど、維持することを考えましょうと私はお話をしています。

なるべく地域の学校は地域に残したい、それが地域の方の正直な考えだと私は受け止めております。

やはりその方向によって支援の方向が変わってしまう、自分たちの生きがいもなくなる、そんなような感じが現状です。

どうでしょうか。

○伊藤市長 小中学校について申し上げますと、保育・幼児教育ビジョンをつくったとき、それから公共施設の再編の話のときも、小中学校については当面对象外としていくことをずっと申し上げてきたんです。なので、少なくとも、現状をまず維持していく、維持というか、現状を尊重するというので今は取組をしているところであります。

保育園、幼稚園については、保育・幼児教育ビジョンをつくっておりますので、あれの実現のために必要な施設見直しですとか再編、統合はビジョンに沿って進めていくということで、地域の皆さんと相談しながら取り組んでいるところであります。

ですので、小中学校については、現状、すぐにどうするということは今のところ駒ヶ根市としては出ておりませんし、市としてもどうするということは今のところないです。

ただ、一方で、現状で進む少子化という問題は目の前の問題ですので、子どもの数が少ないことが子どもたちにとって不利になるようなことは避けなきゃいかんと思っております。

どれぐらいの人数になっていくのか、生徒数になっていくのか、児童数になっていくのかをよく見ながら、子どもたちに一番いい教育ができるように進めてきたいと思っております。

○木下委員 保育園統合のときのお話を聞いてみると、保護者の方がもう統合ありきで、子どもたちの小人数での集まりがやはりかわいそうでよろしくないという意見が後押しをしたようで、そういう話になったということは伺っています。

また、小学校くらいになってくると、今度は自分の意思ではっきり物が言えるようになってくると思いますので、小中、中学校の統合というところまでは、まだちょっと私はビジョンがありませんけれど、中学生くらいになったら、自分の学びをどうしたいのか、子どもたちの意見をしっかりと吸い上げて、今から時間をかけてどうすべきか検討していただけるとよいのではないかと思います。お願いします。

以上です。

○山田委員 現状、問題として少子化があるのは皆さん御存じのところですが。

少子化対策のところと、今、現状の子どもたちが少なくなってくる中で教育環境をどうするかと考えると、2つの側面があるのではないかと考えている中で、少子化対策のほうではなくて、学校の教育環境という、現状をどうしていったらいいのかと私も考えるときに、教育委員の立場になっていろいろな学校に訪問させていただくと、同じ駒ヶ根市なのにその学校ごとに全然特色がやはり違うなと感じます。学校が持っている環境だったり、そういったものはとても資源だと思うんです。

それは環境だけではなくて生徒人数にもよるのかもしれないんですけど、その学校が持っている特徴を延ばしていくこと、その学校が持っている特徴をその学校にいる子たちが誇りに思える、それが周知できるというのをやっていったら、人数にかかわらず教育環境の満足度というかが上げられるのではないかとというのは感じるところです。

教育委員になって、私がこんなに学校によって特色が違うんだというのを感じたのは初めてだったので、恐らく親御さんだったり生徒さんも知らないのではないかと思います。この学校はこんなにいいところがある。この学校はこんな特徴がある。

そういったところをもっと前面に出して行って、少人数でもこの学校が好きだとか、この学校のいい部分があるというのは絶対的にあると思うので、そういったところをある程度の人数になったときに統合とか考えていくところはもちろんだとは思いますが、小人数をネガティブばかりに考えるのではなくて、いい意味で特徴として捉えて、その学校の特色、いい部分として、環境、資源として周知もしていくし、子どもたちの中でも誇りに思えるという教育環境を提供していくことが、今現在、少子化が進んでいく中でできることなのではないかなと今回この議題をいただいて考えるところです。

以上です。

○伊藤市長 それはおっしゃるとおりだと思います。

少人数だからこそできる教育というのもあるので、おっしゃるようにそれぞれの学校ごとに寄って立つ歴史や環境も違っているので、それを大事にしながらより特色ある学校づくりを進めていくということは必要だと思っております。

置かれた環境の中でどれが一番、こういうことならできるのではないかということをそれぞれの学校ごとに考えていきたいと思っておりますので、それは、おっしゃるとおり、そういうふうに進めたいと思います。

○小池委員 私も竜東なんですけども、いずれ1桁の入学生になるというのは目に見えているわけで、個人的に言えば、小学校が地域からなくなってしまうというのは悲しいので、考えたくないというのが現状です。

しかし、教育委員としての立場から考えれば、先ほど御意見がありましたけれども、特性を生かしつつも、複式学級というのも一つの考え方だと思うのです。例えば中沢小とか赤穂小学校の同じ学年が横のつながりで一緒に合同授業をすとか、それが先生たちにとって負担になるのか軽減になるのかは分からないですけど、講師は1人でいいので多少軽減になるのかなと。

それと、あとは子どもたちもいろいろな刺激を受けたり、中学、高校、社会人へのつながりというものが子どものうちからいろいろできたりとかあると思うので、横のつながりの合同授業というのをやっていったらいいのかなと思っています。

以上です。

○伊藤市長 ありがとうございます。

そういう柔軟な学校の体制づくりは必要だと思いますし、そういうことをすると、また新しい可能性が出てくるのかなと思います。

ありがとうございます。

○赤羽教育次長 そのほか、いかがでしょうか。

○唐澤教育長職務代理者 山田委員さんから、学校の特徴がそれぞれあり、それを延ばすということがあったんですけど、それは地域の特性があって学校の特徴が出ているというのものもあるかもしれないんですけど、学校を核として地域を考えたら、どういう地域をつくっていききたいとか、そういうのは住民も一緒になって関わっていく社会になっていってほしいなとは考えます。

もう一個、最後になんですけど、市として、全体で、駒ヶ根市独自の魅力ある教育をしてほしいなというところは感じます。それは少子化とはちょっと関係ないです。

先ほど地域資源の話がありましたけども、例えば山だとか、モンベルとの協定を結ばれているので、それも一つの特性になるだろうし、あとは、そうですね、独自の教育課程ができますとか、人権教育とか、去年もおとしも言わせてもらいましたが、包括的性教育を取り入れてもらおうとか、駒ヶ根市の独自性を出した教育をしていただきたいということは感じます。

以上です。

○赤羽教育次長 今、皆さんからいろいろ様々な御意見がありました。教育長さんはいかがでしょう。

○本多教育長 お聞きしていて、上伊那は全県下の中でも特に土着性の追求ということが伝統的なんです。それは、地域あつての子ども、子どもあつての地域というようなことをとても大事に

してきているので、今出たようなことというのは本当に基本の基本で、それを忘れて形だけ一緒にする、こういう形にするといっても必ず壁にぶつかるのではないかなという思いを今お聞きしていただきます強くいたしました。

もう一つは、一部の市だとか教育委員だとかではなくて、本当に市や地域が一丸となって共に考えていかなきゃということが何度も出てきていますが、そのとおりかなというふうに思います。もう他人事ではなくて自分事として考えてほしいと。

極端な例を言いますと、伊那市の新山地区は、おじいさんおばあさんも含めて、孫がいようがいまいが、全組員がPTA会員なんです。そういう極端なところもありますけど、それはそれは運動会も盛り上がるというようなことです。昔からもう少子化で、保育園も一回廃止と言ったのに復活したというのは全国で初だったんです。今も何とか持ちこたえています。

だから、少ない少ないと悩むのではなくて、それを特徴的に捉えて前へ進んでいこうという気持ちは学ぶべきところがあるかなと思います。

以上です。

○赤羽教育次長 ありがとうございます。

懇談の内容は以上ですが、最後に皆さんからこれだけはあるようなことがございましたらお出しいただければと思いますが、いかがでしょうか。

それでは、伊藤市長より一言まとめの御挨拶をお願いいたします。

○伊藤市長 長時間ありがとうございました。

いただいた意見、それぞれ本当に勉強になりました。全ての声に応えられるかどうかは分かりませんが、申し上げたとおり、どんどん変わっていく環境の中で、今、目の前にいる子どもたちに一番いいものを示せるということが大事だと思います。そのためにもいろいろな工夫を続けていかなくてはいけないと思っておりますので、引き続きいろいろな御意見、御提案をいただければありがたいと思います。よろしくお願いいたします。

○赤羽教育次長 どうもありがとうございました。

4 その他

○赤羽教育次長 それでは、以上をもちまして令和7年度の第1回総合教育会議のほうを閉じさせていただきます。どうもありがとうございました。（「ありがとうございました」と呼ぶ者あり）

午後5時16分 閉会